

令和4年度

経済産業省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	648,949	775,713	未払金	946	301
有価証券	513,144	643,581	未払費用	13	11
たな卸資産	1,447,368	1,405,055	前受金	47,525	45,613
未収金	510	2,951	前受収益	28	36
未収収益	-	0	賞与引当金	5,166	5,507
前払費用	3,264,901	2,772,601	政府短期証券	1,160,507	1,160,700
貸付金	173,058	172,038	公債	3,264,900	2,772,600
その他の債権等	24	21	借入金	8,333,120	8,511,049
貸倒引当金	△ 202	△ 72	退職給付引当金	91,453	88,404
有形固定資産	696,254	669,860	その他の債務等	156	179
国有財産（公共用 財産を除く）	693,198	667,612			
土地	333,145	330,235			
立木竹	1,487	1,799			
建物	20,877	19,008			
工作物	332,022	311,711			
船舶	5,326	4,735			
建設仮勘定	339	123			
物品	3,055	2,247			
無形固定資産	46,130	41,405			
出資金	7,093,800	7,110,624			
資 産 合 計	13,883,940	13,593,780	負 債 合 計	12,903,818	12,584,403
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	980,122	1,009,377
			負債及び資産・ 負債差額合計	13,883,940	13,593,780

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	81,504	80,866
賞与引当金繰入額	5,166	5,507
退職給付引当金繰入額	3,911	5,835
持続化給付金等	1,095,479	1,189,288
補助金等	3,727,877	8,704,137
委託費等	318,271	294,137
交付金	48,465	48,413
分担金	751	767
拠出金	7,663	16,564
補給金	41,333	40,180
資金援助交付費	396,000	492,300
独立行政法人運営費交付金	533,788	569,817
国有資産所在市町村交付金等	6,426	6,017
一般会計への繰入	-	0
庁費等	96,328	100,570
公債事務取扱費	6	7
その他の経費	1,682	3,734
減価償却費	48,722	43,762
貸倒引当金繰入額	102	△ 103
支払利息	△ 708	△ 827
為替換算差損益	△ 4,048	△ 340
資産処分損益	△ 70,243	△ 147,275
たな卸資産評価損	13	7
本年度業務費用合計	6,338,496	11,453,372

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 633,712	980,122
II 本年度業務費用合計	△ 6,338,496	△ 11,453,372
III 財源	8,175,574	11,577,854
主管の財源	680,013	42,494
配賦財源	6,985,037	11,064,580
自己収入	510,523	470,779
IV 無償所管換等	△ 302,254	122,619
V 資産評価差額	79,010	△ 217,847
VI 本年度末資産・負債差額	980,122	1,009,377

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	682,038	43,758
配賦財源	6,985,037	11,064,580
自己収入	556,303	659,918
出資金の回収による収入	184	464
有価証券の売却・償還による収入	71,600	135
前年度剰余金受入	423,727	590,661
財源合計	8,718,891	12,359,519
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 95,266	△ 94,857
持続化給付金等	△ 1,095,479	△ 1,189,288
補助金等	△ 3,727,877	△ 8,704,137
委託費等	△ 318,271	△ 294,137
交付金	△ 48,465	△ 48,413
分担金	△ 751	△ 767
拋出金	△ 7,663	△ 16,564
補給金	△ 41,333	△ 40,180
独立行政法人運営費交付金	△ 533,788	△ 569,817
国有資産所在市町村交付金等	△ 6,426	△ 6,017
一般会計への繰入	-	△ 0
出資による支出	△ 1,798,930	△ 242,346
庁費等の支出	△ 110,854	△ 110,230
その他の支出	△ 2,046	△ 4,071
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 7,787,154	△ 11,320,831
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 544	△ 11
工作物に係る支出	△ 6,829	△ 6,344
船舶に係る支出	△ 2,532	-
建設仮勘定に係る支出	△ 339	△ 123
施設整備支出合計	△ 10,246	△ 6,479
業務支出合計	△ 7,797,400	△ 11,327,310
業務収支	921,491	1,032,208

Ⅱ 財務収支

公債の償還による支出	△ 396,000	△ 492,300
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,162,900	△ 1,160,400
借入による収入	8,241,442	8,429,195
借入金の返済による支出	△ 8,173,226	△ 8,251,265
利息の支払額	△ 544	△ 410
公債事務取扱に係る支出	△ 6	△ 7

財務収支	△ 330,836	△ 314,789
------	-----------	-----------

本年度収支	590,654	717,418
-------	---------	---------

翌年度歳入繰入	590,654	717,418
---------	---------	---------

資金本年度末残高	58,295	58,295
----------	--------	--------

本年度末現金・預金残高	648,949	775,713
-------------	---------	---------

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

エネルギー対策特別会計においては会計年度末の為替レートにより換算を行っており、いずれも換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成 17 年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法については、油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去 3 年間の実績に基づき引当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案して未収金及び貸付金について、回収不能見込額を

貸倒見積額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（以下「機構法」という。）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和 5 年法律第 32 号）の規定に基づき、令和 5 年 6 月 30 日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	18	最高裁判所 令和3年（行サ）第52号 令和3年（行ノ）第63号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めた第二審判決（令和3年5月27日）を不服として原告側が上訴したものの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟 (ノーモア2次熊本)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴	216 594 652 472 517 292 594 1,165 697 306 396 814 346 256	平成25年（ワ）第554号 平成25年（ワ）第867号 平成25年（ワ）第1172号 平成26年（ワ）第272号 平成26年（ワ）第603号 平成26年（ワ）第807号 平成27年（ワ）第65号 平成27年（ワ）第373号 平成27年（ワ）第824号 平成28年（ワ）第399号 平成29年（ワ）第246号 平成30年（ワ）第1022号 令和元年（ワ）第990号 令和4年（ワ）第417号	
水俣病不知火患者会2次訴訟 (東京訴訟)		東京地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴	81 63 72 85 40 27 18	平成26年（ワ）第20856号 平成27年（ワ）第3044号 平成27年（ワ）第13325号 平成27年（ワ）第26920号 平成29年（ワ）第13041号 平成30年（ワ）第29839号 令和2年（ワ）第1786号	
水俣病不知火患者会2次訴訟 (近畿訴訟)		大阪地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴	85 81 72 139 40 54 40 40 36 18 22 18	平成26年（ワ）第9280号 平成27年（ワ）第3117号 平成27年（ワ）第8569号 平成27年（ワ）第12836号 平成28年（ワ）第5139号 平成28年（ワ）第8641号 平成28年（ワ）第11161号 平成29年（ワ）第1066号 平成30年（ワ）第396号 平成30年（ワ）第4318号 平成30年（ワ）第10401号 平成31年（ワ）第1690号	
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、「水質二法」の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴 第15陣提訴 第16陣提訴 第17陣提訴 第18陣訴訟 第19陣訴訟 第20陣訴訟 第21陣訴訟	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8 17 26 8 17	平成25年（ワ）第612号 平成26年（ワ）第268号 平成26年（ワ）第432号 平成27年（ワ）第86号 平成27年（ワ）第193号 平成27年（ワ）第261号 平成27年（ワ）第374号 平成27年（ワ）第522号 平成28年（ワ）第100号 平成28年（ワ）第251号 平成28年（ワ）第517号 平成29年（ワ）第210号 平成29年（ワ）第322号 平成29年（ワ）第429号 平成30年（ワ）第207号 令和元年（ワ）第329号 令和2年（ワ）第17号 令和2年（ワ）第90号 令和2年（ワ）第240号 令和3年（ワ）第343号 令和4年（ワ）第52号	
損害賠償請求特別上告提起 事件	0	大阪高等裁判所 平成28年（ツ）第53号 平成29年（ツテ）第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金（同法第73条第1項）及び情報管理預託金（同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。〔同条第6項〕。）の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件	0	東京地方裁判所 令和4年（行ワ）第16068号	行政文書開示請求に伴い開示を行った2つの文書について、編纂順に齟齬があったことを踏まえ、原告の開示請求権を侵害したとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
西日本石炭じん肺訴訟（福岡16次）	35	福岡地方裁判所 令和4年（ワ）第2024号	九州の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	163	札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和3年（ワ）第1704号 令和4年（ワ）第1837号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
飯塚石炭じん肺訴訟	5	福岡地方裁判所飯塚支部 令和4年（ワ）第47号	九州の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟（差額請求事案）	1	札幌高等裁判所 令和5年（ネ）第86号	既に和解によりじん肺患者に損害賠償金を支払ったが、その後、じん肺患者がじん肺により死亡したため、遺族から死亡の場合の損害賠償金（差額）の請求があり係争中。
持続化給付金等支払請求事件	1	東京地方裁判所 令和4年（行コ）第198号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件	89	東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号 令和3年（行ウ）第393号 令和3年（行ウ）第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償請求事件	0	高知地方裁判所 令和3年（ワ）第136号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償慰謝料損害賠償請求事件	1	宇都宮地方裁判所 令和4年（ワ）第250号	持続化給付金給付規程に基づき自分は給付対象者であるにもかかわらず、申請サポート会場において不適切な対応を受けたとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
行政手続法（第13条第1項）同法（第14条1項（第12条）違反損害賠償請求事件	17	東京地方裁判所 令和4年（行ウ）第479号	事業復活支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償請求事件	1	東京地方裁判所 令和5年（ワ）第2383号	事業復活支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国及びデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対し、損害賠償を求めるもの。（国に対しては「国家賠償法」第1条第1項）
損害賠償請求事件	0	東京地方裁判所 令和4年（ワ）第27500号	原告が、特許庁のコロナ禍での対応について「行政機関の休日に関する法律」1条1項及び3項に違反しているとして、第12年分の特許料に係る割増特許料相当額について損害賠償を求める事案である。
損害賠償等請求事件	0	大阪地方裁判所 令和4年（行ウ）第162号	原告が令和元年6月24日付けでした「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」3条の規定に基づく行政文書開示請求に関して、特許庁長官が令和元年7月26日付けでした開示決定（2019 0626特許8）の取消を求めるとともに、損害賠償を求める事案である。
不開示決定取消等請求事件	0	大阪地方裁判所 令和4年（行ウ）第164号	原告が平成31年2月12日付けでした「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」3条の規定に基づく行政文書開示請求に関して、特許庁長官が平成31年3月18日付けでした不開示決定（2019 0218特許40）の取消を求めるとともに、損害賠償を求める事案である。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 3,224,965 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 415,144 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・特許特別会計
- ・エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定、うち経済産業省所管分）
- ・東日本大震災復興特別会計（経済産業省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：20 百万円

債権の種類：貸付金債権、利息債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：2 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。なお、現在残高はない。
エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和 5 年法律第 32 号）附則第 16 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

（注 1）財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2）根拠法令については、令和 5 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）2 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）103 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、石油証券の発行高を超過する収入金のうち当期分の 1,236 百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、為替換算差益 340 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等 148,205 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、エネルギー対策特別会計における売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、エネルギー対策特別会計における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、主に返納金債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、主に機構法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物及び国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税、児童手当及び貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金等を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の 6 月期支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額(または引当戻入額)を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第68条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、機構法第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画(以下、「特別事業計画」という。)に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費及び諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が増加したことに伴う繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金の外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却及び有形固定資産の売却、除却に伴い発生した売却損益及び除却損等を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度において発生した業務費用総額を計上しており、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額と一致している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
 - 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - エネルギー対策特別会計：雑収入
 - 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「無償所管換等」には、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価

格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
 - 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - エネルギー対策特別会計：雑収入等
 - 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の会社清算による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特許特別会計及びエネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する6百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の翌年度歳入繰入とは一致しない。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第68条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（旧石油天然ガス・金属鉱物資源機構）等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に係る支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、船舶取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前受金について

特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金、国際調査（国際予備審査）手数料前受金、特許料等予納金を計上している。

ア 特許審査請求料前受金

特許の出願は審査請求制度を採っており、審査請求時に審査請求料を納付することになっている。この審査請求料は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末に審査着手できない案件に対応する審査請求料については、これを前受金として計上している。

イ 意匠及び商標登録出願料前受金

意匠及び商標登録出願料のうち、納付年度末に審査着手できない案件に対応する意匠及び商標登録出願料については、これを前受金として計上している。

ウ 審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金

特許、旧実用新案、意匠、商標出願の審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料のうち、納付年度末に審判に着手できない案件に対応する審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料については、これを前受金として計上している。

エ 国際調査（国際予備審査）手数料前受金

国際調査（国際予備審査）のうち、納付年度末に着手できない案件に対応する国際調査（国際予備審査）手数料については、これを前受金として計上している。

オ 特許料等予納金

特許料等は、必要となる見込額を予納することが可能である。この予納額は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末の残余の額を前受金として計上している。

④ 石油公団からの資産、債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び第12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債（借入金及び公債）を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産（現金、有価証券）、債権及び債務を石油公団から承継している。

⑤ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、機構法第46条第1項の規定により令和5年4月26日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,014,973百万円を機構に交付することとしている。（うち、10,727,400百万円については、令和4年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、機構法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑥ 「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上しており、前会計年度において経済産業省が支出した消費税のうち、環境省に本来帰属する6百万円について環境省の前年度剰余金から組み替えているため、前会計年度の翌年度歳入繰入とは一致しない。

⑦ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「有価証券」、「建物」、「物品」、「退職給付引当金」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「有価証券」が121,292百万円増加、「建物」が1百万円減少、「物品」が1百万円減少、「退職給付引当金」が56百万円減少、「その他の債務等」が11百万円増加し、「資産・負債差額」が121,334百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が121,334百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	74,835	700,878	-	-	775,713
有価証券	-	-	643,581	-	-	643,581
たな卸資産	-	-	1,405,055	-	-	1,405,055
未収金	748	2	2,199	-	-	2,951
未収収益	-	0	-	-	-	0
前払費用	1	0	2,772,600	-	-	2,772,601
貸付金	132,537	0	39,500	-	-	172,038
他会計繰戻未収金	-	-	19,700	-	△ 19,700	-
その他の債権等	21	-	-	-	-	21
貸倒引当金	△ 49	△ 2	△ 20	-	-	△ 72
有形固定資産	200,017	91,380	378,462	-	-	669,860
国有財産（公共用財産を除く）	198,397	91,355	377,859	-	-	667,612
土地	194,263	87,230	48,740	-	-	330,235
立木竹	25	65	1,707	-	-	1,799
建物	3,130	3,566	12,311	-	-	19,008
工作物	854	492	310,363	-	-	311,711
船舶	-	-	4,735	-	-	4,735
建設仮勘定	123	-	-	-	-	123
物品	1,620	24	602	-	-	2,247
無形固定資産	2,043	39,279	82	-	-	41,405
出資金	5,659,894	1,005	1,131,785	317,938	-	7,110,624
資産合計	5,995,215	206,501	7,093,825	317,938	△ 19,700	13,593,780
<負債の部>						
未払金	32	93	175	-	-	301
未払費用	-	-	11	-	-	11
前受金	-	45,613	-	-	-	45,613
前受収益	19	17	-	-	-	36
賞与引当金	3,287	2,186	32	-	-	5,507
政府短期証券	-	-	1,160,700	-	-	1,160,700
公債	-	-	2,772,600	-	-	2,772,600
借入金	-	-	8,511,049	-	-	8,511,049
退職給付引当金	59,614	28,357	432	-	-	88,404
他会計繰戻未済金	19,700	-	-	-	△ 19,700	-
その他の債務等	179	-	-	-	-	179
負債合計	82,833	76,268	12,445,001	-	△ 19,700	12,584,403
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,912,381	130,232	△ 5,351,175	317,938	-	1,009,377

勘定別の資産及び負債の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資産の部>					
現金・預金	568,991	31,535	100,350	-	700,878
有価証券	643,581	-	-	-	643,581
たな卸資産	1,405,055	-	-	-	1,405,055
未収金	2,199	-	-	-	2,199
前払費用	-	-	2,772,600	-	2,772,600
貸付金	39,500	-	-	-	39,500
他会計繰戻未収金	-	19,700	-	-	19,700
貸倒引当金	△ 20	-	-	-	△ 20
有形固定資産	378,056	405	-	-	378,462
国有財産（公共用財産を除く）	377,859	-	-	-	377,859
土地	48,740	-	-	-	48,740
立木竹	1,707	-	-	-	1,707
建物	12,311	-	-	-	12,311
工作物	310,363	-	-	-	310,363
船舶	4,735	-	-	-	4,735
物品	196	405	-	-	602
無形固定資産	82	0	-	-	82
出資金	1,124,523	262	7,000	-	1,131,785
資産合計	4,161,970	51,904	2,879,950	-	7,093,825
<負債の部>					
未払金	90	84	-	-	175
未払費用	11	-	-	-	11
賞与引当金	32	-	-	-	32
政府短期証券	1,160,700	-	-	-	1,160,700
公債	-	-	2,772,600	-	2,772,600
借入金	308,927	-	8,202,122	-	8,511,049
退職給付引当金	432	0	-	-	432
負債合計	1,470,194	84	10,974,722	-	12,445,001
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	2,691,776	51,819	△ 8,094,771	-	△ 5,351,175

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	750,713
財政融資資金預託金	25,000
合計	775,713

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（普通株式）	277,476	△ 365,642	121,292	-	353,735	-	386,861
㈱INPEX株式（種類株式）	0	0	-	-	△ 0	-	0
石油資源開発㈱株式	49,961	△ 45,103	-	-	81,908	-	86,767
サハリン石油ガス開発㈱株式	41,854	△ 30,558	-	-	15,544	-	26,840
モエコタイランド㈱株式	5,005	△ 5,005	-	-	5,898	-	5,898
JJI S&N B.V. 株式	219	8	-	-	47	-	275
㈱INPEX南西カスピ海石油株式	133,563	△ 107,302	-	-	108,717	-	134,978
オハネットオイルアンドガス ㈱株式	653	△ 605	-	-	569	-	617
JXミャンマー石油開発㈱株式	4,273	△ 2,503	-	-	△ 428	-	1,341
㈱ユニバースガスアンドオイル 株式	135	△ 133	-	2	-	-	-
合計	513,144	△ 556,847	121,292	2	565,994	-	643,581

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（普通株式）	277,476	△ 365,642	121,292	-	353,735	-	386,861
石油資源開発㈱株式	49,961	△ 45,103	-	-	81,908	-	86,767
合計	327,438	△ 410,746	121,292	-	435,643	-	473,628

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
㈱INPEX株式（種類株式）	0	0	-	-	△ 0	-	0
サハリン石油ガス開発㈱株式	41,854	△ 30,558	-	-	15,544	-	26,840
モエコタイランド㈱株式	5,005	△ 5,005	-	-	5,898	-	5,898
JJI S&N B.V. 株式	219	8	-	-	47	-	275
㈱INPEX南西カスピ海石油株式	133,563	△ 107,302	-	-	108,717	-	134,978
オハネットオイルアンドガス ㈱株式	653	△ 605	-	-	569	-	617
JXミャンマー石油開発㈱株式	4,273	△ 2,503	-	-	△ 428	-	1,341
㈱ユニバースガスアンドオイル 株式	135	△ 133	-	2	-	-	-
合計	185,706	△ 146,101	-	2	130,350	-	169,952

エ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
㈱INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	386,861	386,861
石油資源開発㈱株式	19,432,724 株	4,858	86,767	86,767
合計	296,355,524 株	37,984	473,628	473,628

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
㈱INPEX（種類株式）	3,035,629	927,563	2,108,065	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発㈱	64,471	10,790	53,680	22,592	11,296	50.00%	26,840	26,840	法定財務諸表
モエコタイランド㈱	19,034	6,891	12,142	2,499	1,214	48.57%	5,898	5,898	法定財務諸表
JJI S&N B. V.	849	22	827	4,371	1,178	33.32%	275	275	法定財務諸表
㈱INPEX南西カスピ海石油	276,679	1,212	275,467	53,594	26,261	48.99%	134,978	134,978	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス㈱	1,731	496	1,234	95	47	50.00%	617	617	法定財務諸表
JXミャンマー石油開発㈱	7,798	5,114	2,683	3,540	1,770	50.00%	1,341	1,341	法定財務諸表
合計	3,406,194	952,091	2,454,102	1,401,304	41,767	-	169,953	169,952	

(注1) JJI S&N B. V. に対する「出資割合」については、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領第3の8(1)②の規定に基づき、政府出資に係る株数を法人の発行済株式の総数で除して算出した割合を記載している。

(注2) 以下の有価証券については過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
㈱INPEX（種類株式）	0	0	△ 0	0	平成25年度
モエコタイランド㈱	1,214	5,898	5,898	1,214	平成18年度
JJI S&N B. V.	1,178	275	47	950	平成17年度、19年度及び 28年度
合計	2,392	6,174	5,946	2,164	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価 損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1） （K1）	1,244,154 (45,476,056)	5,801 (50,829)	48,069 (2,203,525)	- (-)	- (-)	1,201,887 (43,323,360)
備蓄石油ガス（注2） （トン）	90,166 (1,394,337)	- (-)	37 (627)	- (-)	- (-)	90,128 (1,393,710)
備蓄石油製品（注3） （K1）	112,864 (1,429,090)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	112,864 (1,429,090)
売却を前提として保有してい る国有財産	183	-	-	7	-	175
合計	1,447,368	5,801	48,107	7	-	1,405,055

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,081,971百万円となっている。なお、時価は令和5年3月の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、131,119百万円となっている。なお、時価は令和5年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、149,161百万円となっている。なお、時価は令和5年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業	13
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	個人	0
	民間企業等	606
加算金債権	民間企業	34
損害賠償金債権	個人等	48
諸納付金債権	民間企業	8
延滞金債権	民間企業等	23
還付消費税	税務署	2,179
発明実施化試験費貸付金債権に係る利息債権	個人	2
物件使用料債権	民間企業	0
その他	民間企業等	19
合計		2,951

⑤ 未収収益

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収利息	財政融資資金預託金	0
合計		0

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	3,264,900	-	492,300	2,772,600
自賠償保険	1	1	1	1
合計	3,264,901	1	492,301	2,772,601

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
都道府県	2,597	-	1,360	1,237	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
個人（合計）	0	-	-	0	発明実施化試験費貸付金
民間団体	39,160	340	-	39,500	石油公団から承継した貸付金
合計	173,058	340	1,360	172,038	

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	21	新施設整備前に旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		21	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	510	2,440	2,951	202	△ 130	71	未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去3年間の実績に基づき引当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、未収金、貸付金については債権ごとの回収可能性を勘案して、全額を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	6	13	19	6	13	19	
履行期限到来等債権	502	247	749	193	△ 143	49	
上記以外の債権	1	2,179	2,181	1	△ 0	1	
貸付金	0	-	0	0	-	0	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	0	-	0	0	-	0	
小企業等経営改善資金貸付金	131,300	-	131,300	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	131,300	-	131,300	-	-	-	
小規模企業者等設備導入貸付金	2,597	△ 1,360	1,237	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	2,597	△ 1,360	1,237	-	-	-	
その他貸付金	39,160	340	39,500	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	39,160	340	39,500	-	-	-	
合計	173,569	1,419	174,989	202	△ 130	72	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	693,198	7,101	1,162	28,926	△ 2,597	667,612
行政財産	693,198	6,490	552	28,926	△ 2,597	667,612
土地	333,145	-	-	-	△ 2,909	330,235
立木竹	1,487	0	0	-	312	1,799
建物	20,877	16	9	1,876	-	19,008
工作物	332,022	6,351	202	26,459	-	311,711
船舶	5,326	-	-	590	-	4,735
建設仮勘定	339	123	339	-	-	123
普通財産	-	610	610	-	-	-
土地	-	610	610	-	-	-
工作物	-	0	0	-	-	-
船舶	-	0	0	-	-	-
物品	3,055	2,067	1,313	1,561	-	2,247
小計	696,254	9,168	2,476	30,488	△ 2,597	669,860
(無形固定資産)						
国有財産	85	-	-	-	△ 2	83
行政財産	85	-	-	-	△ 2	83
地上権等	81	-	-	-	△ 2	79
特許権等	4	-	-	-	-	4
ソフトウェア	42,165	5,815	-	13,274	-	34,707
ソフトウェア仮勘定	3,800	6,254	3,518	-	-	6,536
電話加入権	78	0	0	-	-	78
小計	46,130	12,070	3,518	13,274	△ 2	41,405
合計	742,384	21,238	5,994	43,762	△ 2,599	711,266

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（危機対応円滑化業務勘定）	113,350	28,179	-	-	△ 31,253	-	110,276
（中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定）	2,794,829	280,756	66,306	-	△ 323,461	-	2,818,431
（特定事業等促進円滑化業務 勘定）	264	12	40	-	△ 35	-	282
日本アルコール産業株式会社	11,700	△ 4,680	-	-	4,674	-	11,695
株式会社日本貿易保険	794,873	32	-	-	△ 51	-	794,854
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（一般勘定）	1,553	△ 598	-	-	3,453	-	4,408
（電源利用勘定）	261	△ 22	-	-	22	-	262
（エネルギー需給勘定）	9,955	△ 9,103	-	464	42,050	-	42,438
エネルギー・金属鉱物資源機 構							
（金属鉱業一般勘定）	88,463	△ 36,647	110,000	-	20,525	-	182,341
（石油天然ガス等勘定）	1,139,170	△ 583,065	45,800	-	480,574	-	1,082,479
（石炭経過勘定）	35,854	11,215	-	-	△ 11,922	-	35,146
日本貿易振興機構	42,576	2,136	-	-	△ 199	-	44,514
情報処理推進機構							
（一般勘定）	12,070	△ 2,591	-	-	2,399	-	11,877
産業技術総合研究所	252,577	25,877	-	463	△ 14,660	-	263,331
製品評価技術基盤機構	22,617	△ 3,606	-	-	4,428	-	23,438
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,098,588	△ 48,912	20,000	-	57,277	-	1,126,953
（産業基盤整備勘定）	25,197	△ 1,503	-	-	1,320	-	25,013
（小規模企業共済勘定）	595,122	△ 595,122	-	-	478,270	-	478,270
（中小企業倒産防止共済勘 定）	47,771	△ 349	-	-	186	-	47,608
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援 機構							
（一般勘定）	7,000	-	-	-	-	-	7,000
合計	7,093,800	△ 937,994	242,146	927	713,599	-	7,110,624

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 （危機対応円滑化業務勘定）	4,977,341	3,850,628	1,126,712	1,446,038	141,530	9.78%	110,276	110,276	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	8,272,985	4,968,532	3,304,452	3,986,313	3,400,003	85.29%	2,818,431	2,818,431	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	95,635	95,353	282	407	407	100.00%	282	282	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	46,333	11,249	35,084	21,060	7,020	33.33%	11,695	11,695	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,855,099	1,060,245	794,854	794,905	794,905	100.00%	794,854	794,854	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	15,861	11,453	4,408	955	955	100.00%	4,408	4,408	法定財務諸表
（電源利用勘定）	339	3	336	306	239	78.02%	262	262	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	98,467	48,652	49,815	455	388	85.19%	42,438	42,438	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	198,237	15,896	182,341	161,816	161,816	100.00%	182,341	182,341	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	1,734,834	652,354	1,082,479	795,541	795,541	100.00%	1,082,479	1,082,479	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	36,343	1,196	35,146	47,069	47,069	100.00%	35,146	35,146	法定財務諸表
日本貿易振興機構	71,153	26,639	44,514	44,713	44,713	100.00%	44,514	44,514	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	20,927	9,050	11,877	13,710	13,710	100.00%	11,877	11,877	法定財務諸表
産業技術総合研究所	417,292	153,961	263,331	277,991	277,991	100.00%	263,331	263,331	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,526	7,087	23,438	19,010	19,010	100.00%	23,438	23,438	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	4,778,156	3,651,202	1,126,953	1,069,676	1,069,676	100.00%	1,126,953	1,126,953	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,291	277	25,013	23,693	23,693	100.00%	25,013	25,013	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,024,534	14,546,263	478,270	15,518	15,518	100.00%	478,270	478,270	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	2,870,745	2,823,137	47,608	47,421	47,421	100.00%	47,608	47,608	法定財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
（一般勘定）	4,216,622	4,202,622	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合計	44,786,729	36,135,807	8,650,921	8,780,603	6,868,610	-	7,110,624	7,110,624	

（注）以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 （中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,400,003	2,818,431	△ 323,461	258,110	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	407	282	△ 35	89	令和2年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構 （一般勘定）	13,710	11,877	2,399	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構 （小規模企業共済勘定）	15,518	478,270	478,270	15,518	平成13年度
エネルギー・金属鉱物資源機構 （石油天然ガス等勘定）	795,541	1,082,479	480,574	193,636	平成30年度
合計	4,225,179	4,391,341	637,747	471,586	

（注）平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員、個人	49
公務災害補償費	補償対象者	2
未払消費税	税務署	73
貨幣交換差減補填金	日本銀行	175
合計		301

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特許審査請求料前受金	-	32,068
意匠登録出願料前受金	-	234
商標登録出願料前受金	-	1,487
審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金	-	1,325
国際調査（国際予備審査）手数料前受金	-	1,598
特許料等予納金	-	8,898
合計		45,613

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,160,400	3,799,200	3,799,200	1,160,400	△ 300	1,160,700
合計	1,160,400	3,799,200	3,799,200	1,160,400	△ 300	1,160,700

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額（2,638,800百万円）が含まれている。

④ 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	3,264,900	-	492,300	2,772,600	-	2,772,600
合計	3,264,900	-	492,300	2,772,600	-	2,772,600

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	103,298	9,373	21,443	91,227
民間金融機関	8,229,822	8,419,822	8,229,822	8,419,822
合計	8,333,120	8,429,195	8,251,265	8,511,049

⑥ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	77,433	7,010	5,595	76,018
整理資源に係る引当金	12,833	1,764	203	11,271
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,186	113	40	1,114
合計	91,453	8,888	5,839	88,404

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額7,010百万円のうち15百万円は、令和4年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額5,595百万円のうち4百万円は、令和4月分年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	179
合計		179

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	50,111	30,286	468	-	-	80,866
賞与引当金繰入額	3,287	2,186	32	-	-	5,507
退職給付引当金繰入額	3,848	1,988	△ 2	-	-	5,835
持続化給付金等	1,189,288	-	-	-	-	1,189,288
補助金等	8,312,174	590	360,447	30,925	-	8,704,137
委託費等	165,610	2,230	124,400	1,895	-	294,137
交付金	1,000	413	47,000	-	-	48,413
分担金	573	98	95	-	-	767
拠出金	11,901	719	3,943	-	-	16,564
補給金	14,138	-	26,042	-	-	40,180
資金援助交付費	-	-	492,300	-	-	492,300
独立行政法人運営費交付金	398,496	10,761	159,529	1,029	-	569,817
国有資産所在市町村交付金等	45	-	5,972	-	-	6,017
一般会計への繰入	-	-	0	-	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	710,197	-	-	-	△ 710,197	-
特許特別会計への繰入	17	-	-	-	△ 17	-
庁費等	16,065	83,963	692	-	△ 151	100,570
公債事務取扱費	-	-	7	-	-	7
その他の経費	2,827	439	466	1	-	3,734
減価償却費	2,555	12,967	28,239	-	-	43,762
貸倒引当金繰入額	△ 103	-	-	-	-	△ 103
支払利息	-	-	△ 827	-	-	△ 827
為替換算差損益	-	-	△ 340	-	-	△ 340
資産処分損益	718	2	△ 147,996	0	-	△ 147,275
たな卸資産評価損	-	-	7	-	-	7
本年度業務費用合計	10,882,754	146,650	1,100,479	33,853	△ 710,365	11,453,372

勘定別の業務費用の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
人件費	458	10	-	-	468
賞与引当金繰入額	32	-	-	-	32
退職給付引当金繰入額	△ 2	0	-	-	△ 2
補助金等	262,407	98,040	-	-	360,447
委託費	115,805	8,594	-	-	124,400
交付金	-	47,000	-	-	47,000
分担金	95	-	-	-	95
拠出金	3,265	677	-	-	3,943
補給金	26,042	-	-	-	26,042
資金援助交付費	-	-	492,300	-	492,300
独立行政法人運営費交付金	159,529	-	-	-	159,529
国有資産所在市町村交付金等	5,972	-	-	-	5,972
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
庁費等	570	121	0	-	692
公債事務取扱費	2	-	5	-	7
その他の経費	276	189	-	-	466
減価償却費	28,155	84	-	-	28,239
支払利息	△ 827	-	-	-	△ 827
為替換算差損益	△ 340	-	-	-	△ 340
資産処分損益	△ 147,993	△ 2	-	-	△ 147,996
たな卸資産評価損	7	-	-	-	7
本年度業務費用合計	453,457	154,716	492,306	-	1,100,479

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	1,180,777	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、月次支援金、事業復活支援金を給付
サービス産業消費喚起事業給付金	株式会社博報堂	8,511	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
合計		1,189,288	

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	2,738,865	原油価格の高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助
中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,292,314	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新市場進出（新分野展開、業態転換）、事業・業種転換、事業再編、国内帰属又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	1,103,654	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」（5G促進法）に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	民間団体等	859,043	蓄電池及び半導体のサプライチェーン強靱化の支援、ポスト5G情報通信システムの基盤強化に係る研究開発、2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	600,184	新型コロナワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創薬ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第Ⅱ相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	株式会社博報堂、一般社団法人全国石油協会	577,659	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
重要物資安定供給確保事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	450,710	永久磁石、航空機部品、工作機械・産業用ロボット、半導体、クラウド及び重要鉱物の重要物資の安定供給を確保するためのサプライチェーン強靱化の支援に必要な経費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	188,875	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するためなどに全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	100,031	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議、一般社団法人社会実装推進センター	76,021	個人によるキャリア相談、リスクリリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備するための基金の造成に必要な経費に対する補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構、一般社団法人漁業経営安定化推進協会	60,333	多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）の海洋放出に伴い、仮に風評影響が生じた場合でも、水産物の需要減少への対応を機動的・効率的に実施する取組及びALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施する取組に要する経費に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	54,240	革新的な研究開発を行う中小企業（スタートアップ等）による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度（SBIR制度）において、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業（フェーズ3事業）を実施する場合に、その経費の補助等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	52,018	需要家による電気の効率的な利用の取組を後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	特定非営利活動法人映像産業振興機構、株式会社コングレ	41,113	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	26,375	中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等を支援する事業、及び、中小企業者が産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等を支援する事業等に必要な経費に対する補助等
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	17,949	国立研究開発法人産業技術総合研究所における先端技術開発・利用のプラットフォームとなる地域イノベーション創出連携拠点の整備及び研究開発拠点の老朽化対策等に必要な経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	16,199	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	10,492	生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等について、国内で生産拠点等の整備を行う企業の支援に必要な経費に対する補助
中小企業施設等災害復旧費補助金	岩手県、宮城県、福島県、福岡県、大分県	6,229	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助。また、令和3年及び4年福島県沖地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、なお、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	熊本県	5,571	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	4,130	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
工業用水道事業費補助	地方公共団体	3,173	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	2,832	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
サービス産業強化事業費補助金	民間団体等	2,663	学校等設置者等と教育産業の協力による教育イノベーションの普及を目的とし、学校等教育現場における先端的教育用ソフトウェアの導入に必要な経費に対する補助
産学連携推進事業費補助金	ランドブレイン株式会社	2,282	企業と大学等によるオープンイノベーションの推進のため、地域単位で自治体・経済団体等も巻き込んだ多対多の産学連携マッチングを行うモデル拠点創出の取組や、大学等におけるインキュベーション施設や共同研究施設等の施設・設備を整備するために必要な経費を補助
国際博覧会事業費補助金	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	1,969	2025年国際博覧会の準備又は運営に必要な経費に対する補助
産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	1,932	我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、国際競争力を持ち得る部品の宇宙空間での正常な動作確認のための軌道上実証支援、民生技術を活用した部品の搭載した超小型衛星汎用バスの開発・実証支援、様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発支援等に必要な経費に対する補助
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,873	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	1,789	独立行政法人製品評価技術基盤機構における試験評価・認証基盤の拠点（多目的実験棟等）を新たに整備するために必要な経費及び生物資源の分譲等工程を自動化・高効率化するための設備の整備等を新たに実施するために必要な経費並びに老朽化が顕著な施設・設備の更新等を実施するために必要な経費に対する補助
中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体等	1,498	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポートやセミナーの開催等の実施に必要な経費に対する補助
中小企業海外展開等支援事業費補助金	民間団体等	1,311	中小企業が海外展開に向けて、新商品・サービスの開発、販路拡大、ブランディング等に取り組む際やデジタルツールを活用してブランディング等の取組を行う費用、また、中小企業単独では、海外ビジネスに直結する現地ニーズやトレンド情報を広く収集することは困難なことから、現地ディストリビューターやマーケティング会社からニーズ情報等入手するために必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	1,022	伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図ることを目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業等に必要な経費に対する補助
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	6,038	産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要な経費に対する補助
	一般財団法人JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関等	3,908	
	小計	9,947	
石油精製合理化対策事業費等補助金	エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等	5,062	石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱（じん）化投資の助成事業等に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	一般社団法人全国石油協会等	24,591	ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費に対する補助
石油資源採掘対策事業費補助金	三井石油開発株式会社、新潟市	2,008	石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査（試錐）事業等に対する補助
天然ガス流通合理化事業費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	23,599	「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	6,983	クリーンエネルギー自動車の導入や、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
	一般社団法人次世代自動車振興センター等	115,195	
	小計	122,178	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ等	64,995	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
非化石エネルギー等技術開発費補助金	一般社団法人環境共創イニシアチブ	2,770	多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費に対する
電源立地等推進対策補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構等	9,065	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助
原子力発電関連技術開発費等補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 中部電力株式会社	3,320	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要な経費に対する補助
国内立地推進事業費補助金	公益財団法人福島県産業振興センター	14,090	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等（「原子力災害対策特別措置法」第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。）において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる事業に必要な経費に対する補助
地域経済産業活性化対策費補助金	福島県、民間団体等	7,621	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設（福島ロボットテストフィールド）の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要な費用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	宮城県、岩手県	2,937	被災地の中小企業等グループが復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助
医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	福島県	2,327	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,037	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	15,564	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	69,761	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	3,658	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
その他		11,236	
合計		8,704,137	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	112,682	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ総合窓口として、「よろず支援拠点」を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行う事業等を委託
サービス産業消費喚起事業委託費	株式会社博報堂	24,827	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	2,820	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
中小企業戦略的情報化等委託費	民間団体等	1,994	新たな技術革新やそれを用いた革新的ビジネスモデルの台頭等により、我が国企業を取り巻く事業環境が日々めまぐるしく変わる中で、適切な情報収集を実施し新たな政策ニーズに迅速に対応するため、革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究、変化が激しいデジタル市場における課題に迅速かつ適切に対応する取引相談窓口を設置やデジタルプラットフォーム一般についての市場規模や取引環境を把握するために必要な市場調査を委託また、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームを構築し、基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備、企業の課題・データに基づく実践的な課題解決型学習プログラム及びデジタル技術を活用した課題解決型OJTプログラムを行う事業を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間企業等	1,898	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
産業技術研究開発委託費	民間企業等	1,801	様々な行政・産業分野における衛星データの利用を促進し、社会のデジタル化やWithコロナ時代の業務の省人化・無人化に貢献するため、政府衛星データプラットフォーム「Tellus」におけるデータの拡充、解析ツールの拡充、他分野のプラットフォームとの連携及び多波長センサーの開発等を委託
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,773	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要な分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	民間団体等	1,640	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う事業を委託、また、サプライチェーン全体でのセキュリティ確保のために、ガイドライン策定やソフトウェアサプライチェーン管理の高度化のための実証のほか、「開発のための投資」から「検証のための投資」へのシフトのためのセキュリティ検証事業者の育成や利用促進のための環境整備を行う事業を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	1,609	第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を行う事業等を委託
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,515	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リバーズ・エンジニアリングの対策、「外為法」をはじめとする各種法執行等に必要調査等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	1,299	新型コロナウイルス感染症への対応によって、テレワークの推進、対面ではなくウェブ上でのコミュニケーションなど、社会の行動様式が大きく変革し、時間・場所の制約なくアクセスできるデジタルの優位性が明らかとなったことを踏まえ、経済産業省の行政サービスの迅速な執行を実現可能とするため、効率的なシステム整備等を委託
経営安定等対策委託費	民間団体等	1,175	取引上の悩みについて無料で相談員・弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営や、フリーランス110番の運営、「下請代金法」や「下請振興法」等に基づく書面調査等の実施や法執行に必要なシステムの構築・運用、取引適正化施策に関する広報を委託、また、価格交渉サポートセミナー等を通じた中小企業の価格交渉力強化やインボイス制度導入にかかる取引実態把握のための調査、さらに、中小企業が活用しやすい業界共通EDIの作成等を委託
コンテンツ産業等強化事業委託費	民間企業等	1,121	良質なコンテンツを継続的に生み出せるようにクリエイターの事業環境を整備するとともに日本のコンテンツ産業の市場規模の拡大を図るべく、日本のコンテンツの発信力強化、ビジネスマッチングによる海外コンテンツ市場の開拓、政府間連携を通じた環境整備、海賊版対策、国際共同製作の認定手続の円滑化・整備を促進する事業を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	1,084	情報発信から電子申請までをワンストップで誘導するミラサボplus、各種電子申請システム及びそれらに蓄積される中小企業データを見える化・分析するデータ分析基盤から構成される10のシステム群の開発・運用を委託、また、親事業者及び下請事業者に対する調査、「下請代金支払遅延等防止法」の執行等に関する情報の管理・分析等のためのシステムの開発・運用を委託。また、国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できるポータルサイトの運用・保守を委託
石油製品需給適正化調査等委託費	一般財団法人日本エネルギー経済研究所等	1,543	石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析等を委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	18,039	エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を委託
	日本メタンハイドレート調査株式会社等	8,652	
	小計	26,692	
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	58,105	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	一般社団法人太陽光発電協会等	7,061	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	10,632	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を委託
	一般財団法人日本自動車研究所等	7,590	
	小計	18,223	
温暖化対策調査等委託費	公益財団法人地球環境産業技術研究機構等	3,709	優れた低炭素技術・製品の国際展開や、国連交渉等を有利に進めるため、二酸化炭素回収・貯留の国際動向調査、途上国への技術移転、温室効果ガス排出削減へ向けた国際的な分析・評価等を委託
電源立地等推進対策委託費	株式会社ジェイアール東日本企画等	1,213	放射線に関する基礎知識の情報提供等の実施、エネルギーに関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援等の委託
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,786	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター等	2,986	
	小計	4,773	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	858	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	三菱重工業株式会社等	1,747	
	小計	2,606	
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般財団法人知的財産研究教育財団、公益財団法人日本台湾交流協会	1,136	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産権制度の実態調査及び相談事業
地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,154	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材確保支援事業、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施
その他		10,670	
合計		294,137	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
国際出願促進交付金	中小ベンチャー、小規模企業等	413	中小ベンチャー、小規模企業等の特許協力条約に基づく国際出願を促進するための事業
合計		48,413	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	454	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
モンテリオール議定書多数国間基金事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	83	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
経済協力開発機構分担金	経済協力開発機構	11	経済協力開発機構の国際分担金
国際ニッケル研究会事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	10	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
博覧会国際事務局分担金	博覧会国際事務局	7	博覧会国際事務局の国際分担金
証券監督者国際機構分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
世界知的所有権機関事務局分担金	世界知的所有権機関事務局	98	パリ条約、国際特許分類協定、ニース協定に規定されている国際分担金
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	95	再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		767	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	5,750	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	5,000	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	559	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
国際労働機関拠出金	国際労働機関	226	国際労働機関が実施する実証事例づくり、人材育成等の事業に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	105	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
国際連合開発計画拠出金	国連開発計画	99	国連開発計画が実施する日本企業のアフリカ市場進出に向けた調査や事業の実施に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	80	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	22	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	20	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	7	国際標準化機構（ISO）が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	440	東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域における運輸部門の燃料使用抑制のためのロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催等に必要な経費等を拠出
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	2,825	アジア等における段階的な脱炭素移行の取組に対する民間資金の供給を加速化させるため、ファイナンスや技術要件の明確化等に必要な経費等を拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	677	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出
世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	568	世界知的所有権機関の開発協力計画に基づく、発展途上国の産業財産権制度の整備
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	51	特許と技術革新の関連分析及び特許統計に関する調査研究事業
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	100	東アジア及び各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等の在り方等についての調査研究事業
合計		16,564	

(8) 補給金の明細

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	12,223	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,914	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等の融資業務などに対する補給金
石油備蓄事業補給金	ENEOS株式会社等	26,042	国家備蓄石油のうち石油精製業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給
合計		40,180	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構	218,342	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	166,101	同上
国立研究開発法人産業技術総合研究所	108,436	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	25,503	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	21,096	同上
独立行政法人工業所有権情報・研修館	10,761	同上
独立行政法人情報処理推進機構	8,806	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,849	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,890	同上
国立研究開発法人産業技術総合研究所	579	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業」の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
独立行政法人中小企業基盤整備機構	450	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合計	569,817	

(10) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	5,972	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金
国有資産所在市町村交付金	市町村	45	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		6,017	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	5,867,109	135,090	△ 5,347,399	325,322	-	980,122
II 本年度業務費用合計	△ 10,882,754	△ 146,650	△ 1,100,479	△ 33,853	710,365	△ 11,453,372
III 財源	11,077,549	142,098	1,034,714	33,857	△ 710,365	11,577,854
主管の財源	42,645	-	-	-	△ 151	42,494
配賦財源	11,034,904	-	-	29,676	-	11,064,580
自己収入	-	142,080	324,517	4,181	-	470,779
他会計からの受入	-	17	710,197	-	△ 710,214	-
IV 無償所管換等	625	-	121,994	-	-	122,619
V 資産評価差額	△ 150,148	△ 305	△ 60,005	△ 7,388	-	△ 217,847
VI 本年度末資産・負債差額	5,912,381	130,232	△ 5,351,175	317,938	-	1,009,377

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	2,471,760	62,076	△ 7,881,236	-	△ 5,347,399
II 本年度業務費用合計	△ 453,457	△ 154,716	△ 492,306	-	△ 1,100,479
III 財源	611,768	144,174	278,771	-	1,034,714
1 自己収入	45,118	627	278,771	-	324,517
その他の財源	45,118	627	278,771	-	324,517
2 他会計からの受入	566,649	143,547	-	-	710,197
一般会計からの受入	566,649	143,547	-	-	710,197
IV 無償所管換等	121,710	283	-	-	121,994
V 資産評価差額	△ 60,005	0	-	-	△ 60,005
VI 本年度末資産・負債差額	2,691,776	51,819	△ 8,094,771	-	△ 5,351,175

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	85
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,380
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	38
	雑納付金	独立行政法人水資源機構	2
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	4
	弁償及返納金	民間事業者等	31,630
	雑入	民間事業者等	2,351
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	1
合計			42,494

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	66,829
		特許料等収入	74,508
		その他の財源	742
		小計	142,080
	他会計からの受入	一般会計からの受入	17
		相殺消去	△ 17
		小計	-
	合計		142,080
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の財源	324,517
		小計	324,517
	他会計からの受入	一般会計からの受入	710,197
		相殺消去	△ 710,197
		小計	-
	合計		324,517
	東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源
小計			4,181
合計		4,181	
合計			470,779

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	1,788	物品	委託先からの戻り	
	環境省エネルギー需給勘定	6	現金・預金	環境省エネルギー需給勘定から振替	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 3	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 0	退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	1,791			
財産の無償所管換等 (渡)	厚生労働省一般会計	△ 0	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 6	工作物		
	財務省一般会計	△ 610	土地、工作物	引継	
	財務省一般会計	△ 200	出資金	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定（財務省所管）への出資額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 1	賞与引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	小計	△ 819			
実測と帳簿の差額		327	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
	小計	327			
誤謬訂正（増）		121,349	工作物、有価証券、退職給付引当金	誤謬訂正等による増	
	小計	121,349			
誤謬訂正等（減）		△ 14	建物、物品、その他の債務等	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 14			
その他		△ 14	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
	小計	△ 14			
合計		122,619			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 556,847	565,994	9,146	
（市場価格のあるもの）	△ 410,746	435,643	24,897	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 146,101	130,350	△ 15,751	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 2,597	△ 2,597	
行政財産	-	△ 2,597	△ 2,597	
土地	-	△ 2,909	△ 2,909	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	312	312	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 2	△ 2	
行政財産	-	△ 2	△ 2	
地上権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 937,994	713,599	△ 224,394	
（市場価格のないもの）	△ 937,994	713,599	△ 224,394	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,494,841	1,276,993	△ 217,847	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	43,909	-	-	-	△ 151	43,758
配賦財源	11,034,904	-	-	29,676	-	11,064,580
自己収入	-	144,898	510,837	4,182	-	659,918
他会計からの受入	-	17	710,197	-	△ 710,214	-
出資金の回収による収入	-	-	464	-	-	464
有価証券の売却・償還による収入	-	-	135	-	-	135
前年度剰余金受入	-	72,491	518,169	-	-	590,661
財源合計	11,078,813	217,408	1,739,804	33,858	△ 710,365	12,359,519
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 59,763	△ 34,585	△ 508	-	-	△ 94,857
持続化給付金等	△ 1,189,288	-	-	-	-	△ 1,189,288
補助金等	△ 8,312,174	△ 590	△ 360,447	△ 30,925	-	△ 8,704,137
委託費等	△ 165,610	△ 2,230	△ 124,400	△ 1,895	-	△ 294,137
交付金	△ 1,000	△ 413	△ 47,000	-	-	△ 48,413
分担金	△ 573	△ 98	△ 95	-	-	△ 767
拠出金	△ 11,901	△ 719	△ 3,943	-	-	△ 16,564
補給金	△ 14,138	-	△ 26,042	-	-	△ 40,180
独立行政法人運営費交付金	△ 398,496	△ 10,761	△ 159,529	△ 1,029	-	△ 569,817
国有資産所在市町村交付金等	△ 45	-	△ 5,972	-	-	△ 6,017
一般会計への繰入	-	-	△ 0	-	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 710,197	-	-	-	710,197	-
特許特別会計への繰入	△ 17	-	-	-	17	-
出資による支出	△ 196,540	-	△ 45,800	△ 6	-	△ 242,346
庁費等の支出	△ 16,096	△ 92,197	△ 2,086	-	151	△ 110,230
その他の支出	△ 2,827	△ 894	△ 348	△ 1	-	△ 4,071
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,078,672	△ 142,492	△ 776,174	△ 33,858	710,365	△ 11,320,831
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 2	-	△ 9	-	-	△ 11
工作物に係る支出	△ 16	△ 80	△ 6,247	-	-	△ 6,344
建設仮勘定に係る支出	△ 123	-	-	-	-	△ 123
施設整備支出合計	△ 141	△ 80	△ 6,257	-	-	△ 6,479
業務支出合計	△ 11,078,813	△ 142,572	△ 782,431	△ 33,858	710,365	△ 11,327,310
業務収支	-	74,835	957,372	-	-	1,032,208
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	△ 492,300	-	-	△ 492,300
政府短期証券の発行による収入	-	-	1,160,400	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,160,400	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	-	-	8,429,195	-	-	8,429,195
借入金の返済による支出	-	-	△ 8,251,265	-	-	△ 8,251,265
利息の支払額	-	-	△ 410	-	-	△ 410
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 7	-	-	△ 7
財務収支	-	-	△ 314,789	-	-	△ 314,789
本年度収支	-	74,835	642,583	-	-	717,418
翌年度歳入繰入	-	74,835	642,583	-	-	717,418
資金本年度末残高	-	-	58,295	-	-	58,295
本年度末現金・預金残高	-	74,835	700,878	-	-	775,713

勘定別の区分別収支の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	231,435	630	278,771	-	510,837
他会計からの受入					
一般会計からの受入	566,649	143,547	-	-	710,197
出資金の回収による収入	464	-	-	-	464
有価証券の売却・償還による収入	135	-	-	-	135
前年度剰余金受入	410,650	41,929	65,590	-	518,169
財源合計	1,209,335	186,106	344,362	-	1,739,804
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 497	△ 10	-	-	△ 508
補助金等	△ 262,407	△ 98,040	-	-	△ 360,447
委託費	△ 115,805	△ 8,594	-	-	△ 124,400
交付金	-	△ 47,000	-	-	△ 47,000
分担金	△ 95	-	-	-	△ 95
拠出金	△ 3,265	△ 677	-	-	△ 3,943
補給金	△ 26,042	-	-	-	△ 26,042
独立行政法人運営費交付金	△ 159,529	-	-	-	△ 159,529
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,972	-	-	-	△ 5,972
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
出資による支出	△ 45,800	-	-	-	△ 45,800
庁費等の支出	△ 1,964	△ 122	△ 0	-	△ 2,086
その他の支出	△ 222	△ 126	-	-	△ 348
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 621,602	△ 154,571	△ 0	-	△ 776,174
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 6,257	-	-	-	△ 6,257
施設整備支出合計	△ 6,257	-	-	-	△ 6,257
業務支出合計	△ 627,859	△ 154,571	△ 0	-	△ 782,431
業務収支	581,475	31,535	344,361	-	957,372
II 財務収支					
公債の償還による支出	-	-	△ 492,300	-	△ 492,300
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	-	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	-	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	227,073	-	8,202,122	-	8,429,195
借入金の返済による支出	△ 239,143	-	△ 8,012,122	-	△ 8,251,265
利息の支払額	△ 410	-	-	-	△ 410
公債事務取扱に係る支出	△ 2	-	△ 5	-	△ 7
財務収支	△ 12,483	-	△ 302,305	-	△ 314,789
本年度収支	568,991	31,535	42,055	-	642,583
翌年度歳入繰入	568,991	31,535	42,055	-	642,583
資金本年度末残高	-	-	58,295	-	58,295
本年度末現金・預金残高	568,991	31,535	100,350	-	700,878

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	1,345
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	94
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,380
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	38
		独立行政法人水資源機構	2
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	4
	弁償及返納金	民間事業者等	31,341
	物品売払収入	民間事業者等	197
	雑入	民間事業者等	2,352
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	1
合計			43,758

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	64,562
		特許料等収入	79,595
		その他の収入	741
		小計	144,898
	他会計からの受入	一般会計からの受入	17
		相殺消去	△ 17
		小計	-
	合計		144,898
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の収入	510,837
		小計	510,837
	他会計からの受入	一般会計からの受入	710,197
		相殺消去	△ 710,197
		小計	-
	合計		510,837
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	4,182
		小計	4,182
	合計		4,182
合計			659,918

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
合計	58,295	-	-	58,295

参考情報

1 経済産業省の所掌する業務の概要

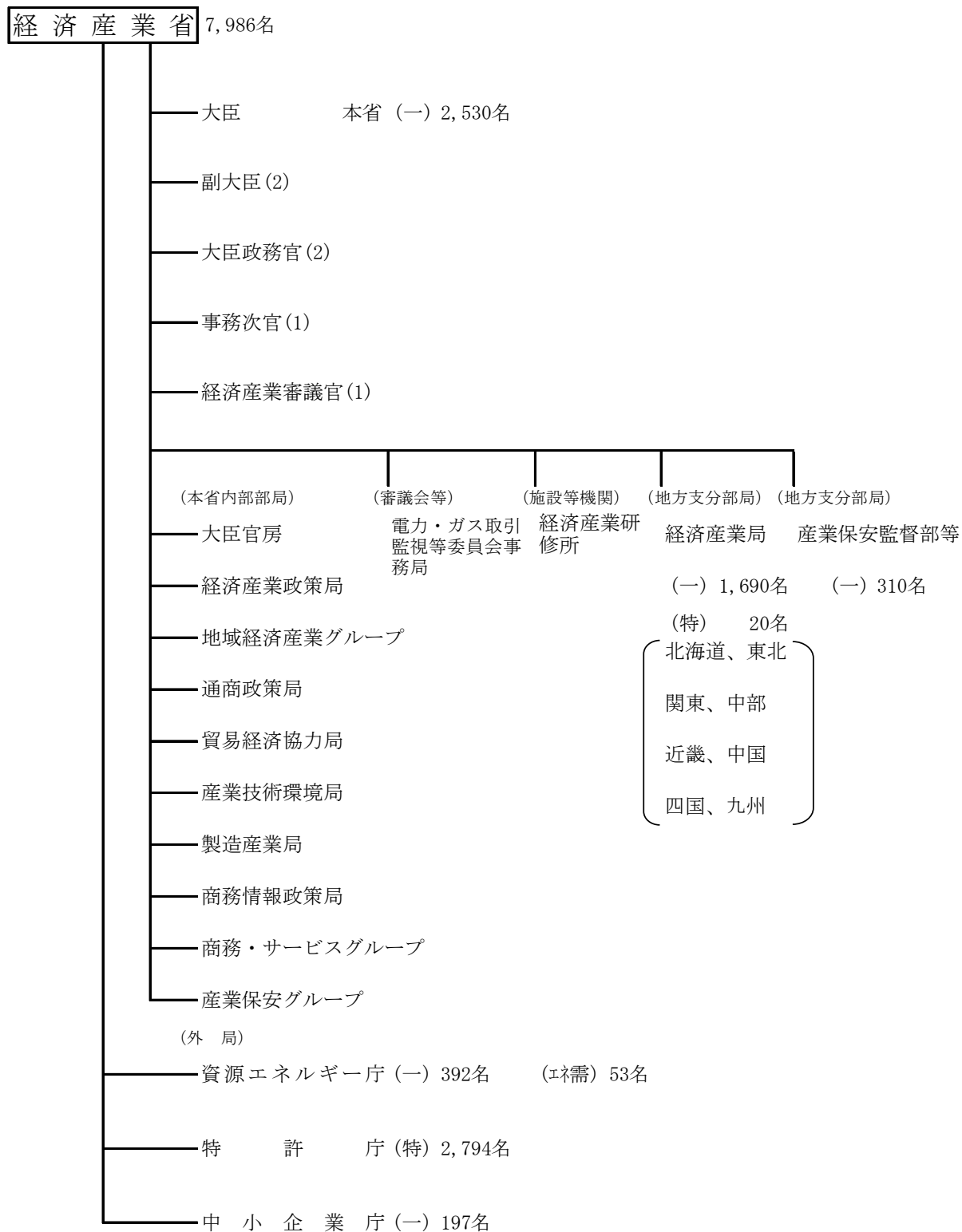
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局)	
大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
(委員会等事務局)	
電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局)	
資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特区。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特区。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和5年3月末現在）

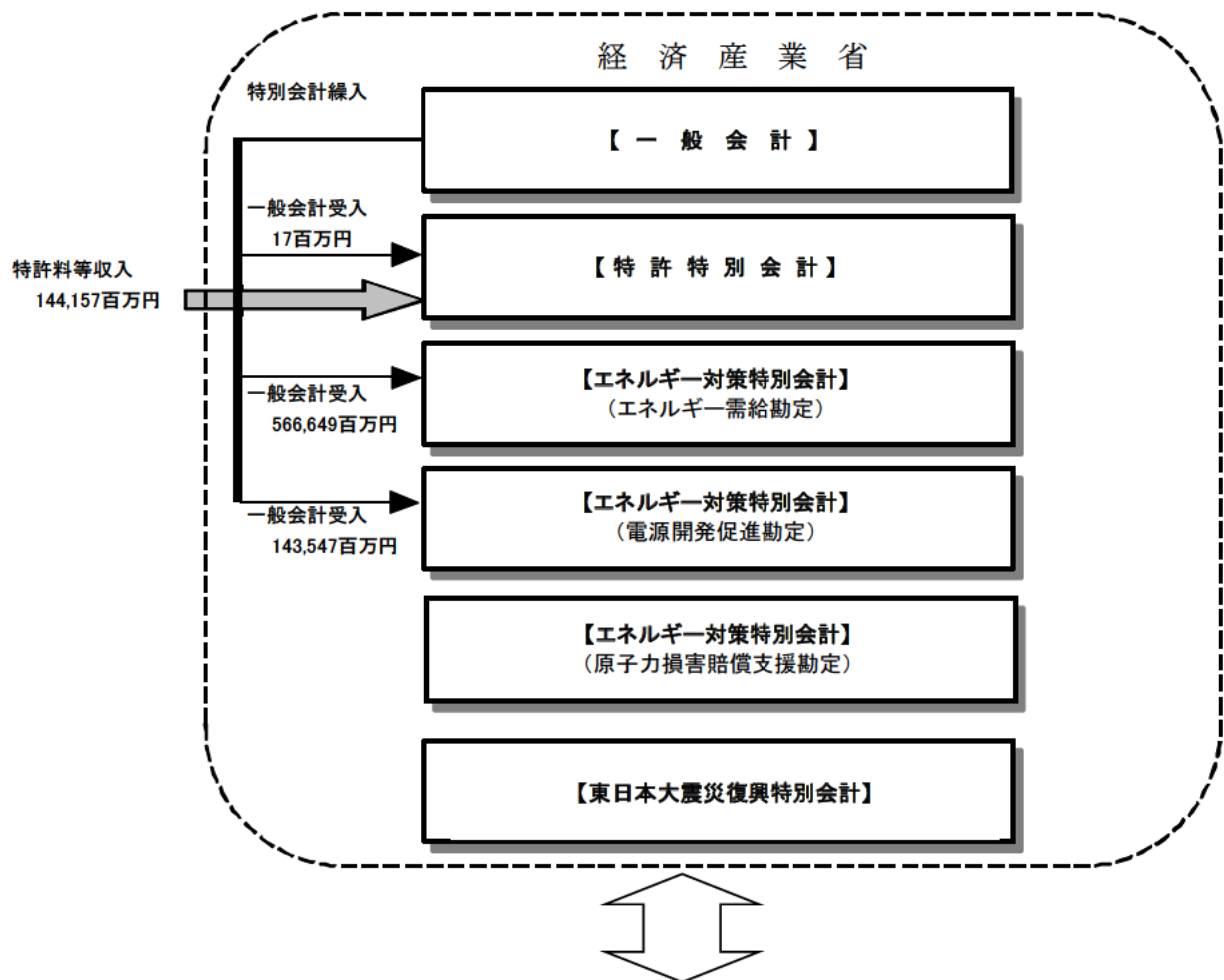


※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金の流れ（主なもの）



経済産業省の連結対象法人 (経済産業省と連結対象法人間の主な資金)

株式会社日本貿易保険	一般会計より 交付金	1,000百万円
(独) 工業所有権情報・研修館	特許特別会計より 運営費交付金	10,761百万円
(独) 経済産業研究所	一般会計より 運営費交付金	1,890百万円
(国) 産業技術総合研究所	一般会計より 運営費交付金	108,436百万円
	復興特会より 運営費交付金	579百万円
(独) 製品評価技術基盤機構	一般会計より 運営費交付金	7,849百万円
	一般会計へ 納付金	38百万円
(独) 日本貿易振興機構	一般会計より 運営費交付金	25,503百万円
(国) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	一般会計より 運営費交付金	23,870百万円
	エネ需勘定より 運営費交付金	142,230百万円
(独) 情報処理推進機構	一般会計より 運営費交付金	8,806百万円

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構	一般会計より 運営費交付金	3,797百万円
	一般会計より 出資金	110,000百万円
	エネ需勘定より 運営費交付金	17,298百万円
	エネ需勘定より 出資金	45,800百万円
(独) 中小企業基盤整備機構	一般会計より	218,341百万円
	復興特会より 運営費交付金	450百万円
	一般会計より 出資金	20,000百万円
株式会社日本政策金融公庫	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)	
	一般会計より 出資金	66,540百万円
	一般会計より 補給金	14,138百万円
	復興特会より 出資金	6百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	原賠勘定へ 納付金	278,770百万円
	電促勘定より 交付金	47,000百万円

※ 注

資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。

「エネ需勘定」は、エネルギー需給勘定。

「電促勘定」は、電源開発促進勘定。

「原賠勘定」は、原子力損害賠償支援勘定。

「復興特会」は、東日本大震災復興特別会計。

4 令和4年度歳入歳出決算の概要

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】		
歳 入	43,909	百万円
回収金等収入	1,345	百万円
貸付金等回収金収入	1,345	百万円
その他	0	百万円
国有財産利用収入	245	百万円
納付金	8,421	百万円
雑納付金	41	百万円
特定アルコール譲渡者納付金	8,380	百万円
諸収入	33,897	百万円
配賦財源	11,034,904	百万円
歳 出	11,078,813	百万円
特別会計繰入金	710,214	百万円
出資金	196,540	百万円
補助金等	8,312,174	百万円
委託費	165,610	百万円
交付金	1,000	百万円
独立行政法人運営費交付金	398,496	百万円
補給金	14,138	百万円
拠出金	11,901	百万円
分担金	573	百万円
給付金	1,189,288	百万円
その他	78,875	百万円

【特許特別会計】		
歳 入	217,408	百万円
特許料等収入	144,157	百万円
一般会計受入	17	百万円
雑収入	741	百万円
前年度剰余金受入	72,491	百万円
歳 出	142,572	百万円
補助金等	590	百万円
委託費	2,230	百万円
独立行政法人運営費交付金	10,761	百万円
交付金	413	百万円
拠出金	719	百万円
分担金	98	百万円
その他	127,757	百万円
翌年度繰入	74,835	百万円

【東日本大震災復興特別会計】		
歳 入	4,182	百万円
雑収入	4,182	百万円
配賦財源	29,676	百万円
歳 出	33,858	百万円
出資金	6	百万円
補助金等	30,925	百万円
委託費	1,895	百万円
独立行政法人運営費交付金	1,029	百万円
その他	1	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (エネルギー需給勘定)		
歳 入	2,596,808	百万円
一般会計受入	566,649	百万円
石油証券及借入金収入	1,387,473	百万円
備蓄石油売却代	186,419	百万円
前年度剰余金受入	410,650	百万円
雑収入	45,615	百万円

歳 出	2,027,816	百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,399,956	百万円
出資金	45,800	百万円
補助金等	262,407	百万円
委託費	122,062	百万円
独立行政法人運営費交付金	159,529	百万円
交付金	5,972	百万円
補給金	26,042	百万円
拠出金	3,265	百万円
分担金	95	百万円
その他	2,684	百万円
翌年度繰入	568,991	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (電源開発促進勘定)		
歳 入	186,106	百万円
一般会計受入	143,547	百万円
前年度剰余金受入	41,929	百万円
雑収入	630	百万円

歳 出	154,571	百万円
補助金等	98,040	百万円
委託費	8,594	百万円
交付金	47,000	百万円
拠出金	677	百万円
その他	258	百万円
翌年度繰入	31,535	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (原子力損害賠償支援勘定)		
歳 入	8,546,484	百万円
借入金収入	8,202,122	百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	278,770	百万円
前年度剰余金受入	65,590	百万円
雑収入	1	百万円

歳 出	8,504,428	百万円
国債整理基金特別会計繰入	8,504,427	百万円
その他	0	百万円
翌年度繰入	42,055	百万円

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>463,338 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>19,638 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,452 億円</u>